

# 「自由民主党」からの回答

2021 年9月

	<提案>	<質問>	<回答>
<b>1. 食料・農業政策について</b>			
1) 食料自給力向上のために、農業政策の安定を求めます。	低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化することが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D  【自由記述欄】 食料自給率の向上は、国民への食料の安定供給確保の観点から重要です。 法律に限らず、新規就農者を含めた農業者に対する支援を予算、税制等の様々な手法を活用して食料自給率の向上に全力をあげてまいります。
2) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化を求めます。	消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するためのトレーサビリティ制度の確立が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D  【自由記述欄】 遺伝子組換え食品は、科学的検証が可能な組換えDNA等が残存する品目について義務表示の対象としています。また、ゲノム編集技術応用食品は、現時点では、科学的な検証が不能であることに加え、輸入品も含め社会的な検証も困難なため罰則が伴う表示の義務付けを行うことは難しく、政府には届出・公表された事業者に対して積極的な情報提供に努めるよう求めてまいります。 食品のトレーサビリティは、食品表示の真正性の裏付けとなる取組みですが、事業者の負担やコストの価格転嫁による消費者の負担増を考慮し、まずは事業者の自主的な取組の拡大を推進するよう取り組んでまいります。

	<提案>	<質問>	<回答>
3)加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。	食料自給率向上の観点から、加工食品の原料原産地表示制度運用の担保となるトレーサビリティ制度を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 加工食品の原料原産地表示制度にあつては、輸入品を除くすべての加工食品について、重量割合上位1位の原材料に原産地の表示を義務付けています。本制度は平成29年9月1日に施行され、令和4年3月31日まで経過措置期間を設けておりますが、現在、完全施行に向けて、消費者や事業者への普及啓発を行っているところです。 食品のトレーサビリティは、原料原産地表示を始め食品表示の真正性の裏付けとなる取組みであります。事業者の負担やコストの価格転嫁による消費者の負担増を考慮し、まずは事業者の自主的な取組の拡大を推進するよう取り組んでまいります。
<b>2. エネルギー政策について</b>			
1)再生可能エネルギー電力目標60%以上を求めます。	今年改定する2030年エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするべきです。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 2030年の電源構成での再生可能エネルギーの比率は、施策強化等の効果が実現した場合の野心的なものとして36%～38%見込むが、それを上限としないと考えています。国民負担、地元との共生といった課題を克服して再エネの主力電源化を徹底します。
2)原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 B 【自由記述欄】 原子力は安全性の確保を最優先に国民の懸念の解消に全力をあげたうえで再稼働を進めます。石炭火力は、電力の安定供給を大前提に、発電所の次世代化・高効率化、アンモニアや水素の混焼やCCUS等の火力の脱炭素化に向けた取組を進めながら、発電比率を引き下げます。

	<提案>	<質問>	<回答>
3) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 再エネ最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制や地域との共生を図りながら最大限の導入を進めます。
<b>3. 福祉・たすけあい政策について</b>			
1) 生活上弱い立場にある人々を支援している居場所や地域(子ども)食堂などの拠点活動に対する支援策の強化を求めます。	高齢者や障がい者、ひとり親家庭も含めた生活困窮者にとって、人とひとのつながりは重要です。これまで地域で生活上弱い立場にある人々を支援してきた活動や事業は、コロナ禍において開催が縮小するなど継続運営に苦慮していて、今後の日常生活が脅かされつつあります。地域共生社会を支える活動・事業に対する施策や予算の充実が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 子供、高齢者、障害者、生活困窮者等の各分野における居場所づくりに資する事業や、本年4月から開始した重層的支援体制整備事業、子ども食堂向けの新型コロナウイルス感染症対策に関する留意事項や利用できる支援策の周知等を通じて、地域住民が安心して暮らせる居場所づくりへの支援を推進してまいります。
2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。	介護関連の人手不足は深刻です。今回の介護報酬改定でも加算による見なおしとなりました。介護の質の低下やスタッフの負担増加を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 C 【自由記述欄】 介護職員の処遇改善は、基本報酬で対応することとした場合、引き上げ分が必ずしも職員の賃金に充てられないおそれがあるため、これまで主に処遇改善加算により対応してきました(合計7万5千円)。 なお、令和3年度介護報酬改定のプラス改定も介護職員の処遇改善につながるものと考えています。

	<提案>	<質問>	<回答>
<b>4. 非営利協同セクターへの支援について</b>			
1) 労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。	全会一致で成立した労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D  【自由記述欄】 労働者協同組合法の施行(令和4年10月1日)に向けて、令和4年予算概算要求にて、労働者協同組合法に関する周知広報、都道府県と連携し実施する労働者協同組合に関するフォーラムの開催や、組合の設立を希望する方への相談支援等を内容とする予算要求を行っています。 また、今後、労働者協同組合及び労働者協同組合連合会の適正な運営に資するため、政府において必要な指針を定める予定です。 今後も、労働者協同組合法の円滑な施行のため、必要な措置を講じてまいります。
2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D  【自由記述欄】 まずは労働者協同組合法の円滑な施行に努めてまいります。
3) 持続化給付金の支給対象拡大を求めます。	労働者協同組合法の施行を目前にして、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が時間切れ倒産のリスクに晒されています。これらの団体も持続化給付金の支給対象に加えられるように、支給要件の見直しを図ってください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D  【自由記述欄】 持続化給付金は、事業者に対し事業の継続の下支えとして給付するものです。いわゆる人格なき社団等については実態が極めて多様であり、書類で外形的にその事業性を判断することは困難であり、また個々の活動内容を分類し給付の是非を判断する統一的な基準を作ることが困難だったことから、持続化給付金の給付対象外としていました。なお、持続化給付金は既に給付事業を終了しています。